



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション  
コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 神谷 健司  
(氏名) 清水 茂代司  
配当支払開始予定日

TEL 052-934-2000  
平成26年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,761	43.0	4,735	12.5	5,009	14.6	2,627	14.7
25年3月期	38,287	25.2	4,209	△28.0	4,371	△27.2	2,290	△30.1

(注) 包括利益 26年3月期 3,397百万円 (35.3%) 25年3月期 2,511百万円 (△25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	128.39	—	10.5	12.7	8.6
25年3月期	109.96	—	9.9	13.8	11.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,907	26,177	59.6	1,280.38
25年3月期	34,841	23,748	68.2	1,154.20

(参考) 自己資本 26年3月期 26,177百万円 25年3月期 23,748百万円

(注) 平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,235	△5,294	△2,720	11,097
25年3月期	2,917	△1,203	1,187	14,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	37.50	—	18.75	—	778	34.1	3.4
26年3月期	—	18.75	—	18.75	37.50	766	29.2	3.1
27年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	—	—

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,821	△3.3	2,450	△0.3	2,485	△4.9	1,445	10.1	70.68
通期	56,940	4.0	5,350	13.0	5,430	8.4	3,197	21.7	156.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 2社 (社名) 株式会社オートウェイ、株式会社フジヤマサービス、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料P.12「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	20,940,000 株	25年3月期	20,940,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	494,770 株	25年3月期	364,110 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,465,392 株	25年3月期	20,827,158 株

(注)平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,402	△3.4	4,444	9.5	4,674	8.9	2,540	5.2
25年3月期	25,266	3.0	4,057	△27.2	4,292	△26.9	2,415	△27.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	124.12	—	—	—
25年3月期	116.00	—	—	—

(注)平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	31,522	25,676	25,676	24,083	81.5	1,255.85	1,170.47	
25年3月期	30,768	24,083	24,083	24,083	78.3	1,170.47	1,170.47	

(参考)自己資本 26年3月期 25,676百万円 25年3月期 24,083百万円

(注)平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期見通し」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月13日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(表示方法の変更)	30
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	35
(連結株主資本等変動計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	38
(リース取引関係)	39
(金融商品関係)	40
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	42
(退職給付関係)	43
(ストック・オプション等関係)	43
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	46
(資産除去債務関係)	50
(賃貸等不動産関係)	50
(セグメント情報等)	51
(関連当事者情報)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	59

5. 個別財務諸表	60
(1) 貸借対照表	60
(2) 損益計算書	63
(3) 株主資本等変動計算書	65
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	67
(継続企業の前提に関する注記)	67
(重要な会計方針)	67
(表示方法の変更)	69
(貸借対照表関係)	70
(損益計算書関係)	70
(有価証券関係)	71
(税効果会計関係)	72
(企業結合等関係)	73
(重要な後発事象)	73
6. その他	74
(1) 生産、受注及び販売の状況	74
(2) 役員の変動	75

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

(金額単位：百万円)

	平成25年3月期 連結会計年度	平成26年3月期 連結会計年度	前年対比	増加率 (%)
売上高	38,287	54,761	16,473	43.0
売上原価	20,643	33,503	12,860	62.3
売上総利益	17,643	21,257	3,613	20.5
販売費及び一般管理費	13,440	16,510	3,069	22.8
営業利益	4,209	4,735	526	12.5
経常利益	4,371	5,009	637	14.6
当期純利益	2,290	2,627	337	14.7

当連結会計年度のわが国経済は、大規模な金融緩和策を背景とした円安・株高基調が進むとともに、雇用環境の改善、個人消費の増加など景気は緩やかな回復を見せております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により、新車販売台数及び中古車登録台数ともに前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズを的確に捉え、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を通じて、顧客満足の追求を図るとともに「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の確立に取り組んでまいりました。

また、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を実現するにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ってまいりました。

具体的には、自動車関連情報分野において台湾における自動車情報メディア事業の譲り受け（平成25年1月）、株式会社オートウェイの子会社化（平成25年4月）、生活関連情報分野においてフジヤマサービスグループの子会社化（平成25年4月）を実施いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社オートウェイのタイヤ通販売上が寄与したことと株式会社キングスオートが手掛ける中古車輸出事業の売上が堅調に推移したことなどから、54,761百万円（対前年同期比43.0%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加などが発生した一方、プロモーションの効率化を図ったことなどから4,735百万円（対前年同期比12.5%増）となり、経常利益につきましては、5,009百万円（対前年同期比14.6%増）となりました。当期純利益につきましては、株式会社バイクプロスの株式取得時に計上したのれんの未償却額の減損損失やソーシャルゲームに係る事業撤退損を計上した一方、当社及び子会社において土地の売却による固定資産売却益を計上したことなどから2,627百万円（対前年同期比14.7%増）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

## ②セグメント別の概況

(金額単位：百万円)

	平成25年3月期 連結会計年度	平成26年3月期 連結会計年度	増減	
			増減額	増減率(%)
売上高				
自動車関連情報	33,687	50,138	16,450	48.8
生活関連情報	3,837	3,541	△296	△7.7
不動産	163	167	3	2.3
その他	597	913	315	52.8
合計	38,287	54,761	16,473	43.0

## (自動車関連情報)

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、「Goo」事業において、引き続き、取引社数の拡大を図るとともにクルマ・ポータルサイト「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組み、検索機能の向上・物件詳細情報の拡充等、利便性の向上による顧客満足の追求を推し進めてまいりました。

また、平成25年11月1日に「Goo-net」のバックグラウンドシステムである中古車販売店向け在庫管理システムを大幅にリニューアルした「MOTOR GATE (モーターゲート)」をリリースいたしました。中古車販売店に『簡単』『便利』『スピーディー』な販売管理システムを提供することで、在庫管理、販売支援、顧客管理など様々なニーズに応え、総合的な経営支援に取り組んでまいりました。

「Goo鑑定」につきましては、サービスの拡販ならびに鑑定台数の拡大を推し進め、中古車選びにおける安心・信頼を高めるサービスを提供し、ユーザー・中古車販売店の更なる満足度向上に取り組んでまいりました。

以上の取り組みにおいて、「Goo」事業における競争優位性の確立ならびに競合他社との差別化による「Goo」ブランドの強化に努めてまいりました。

株式会社オートウェイにつきましては、プロモーションの強化を図り、冬用タイヤ及びタイヤ・ホイールのセット販売の強化に努めるとともに、関東茨城倉庫の稼働を通じて効率的な物流システムの確立に取り組んでまいりました。

株式会社キングスオートにつきましては、引き続き、新たな中古車輸出先の開拓による販路拡大に取り組んでまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

これらの結果、売上高は50,138百万円(対前年同期比48.8%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額が増加したものの、プロモーションの効率化を図ったことなどから、6,217百万円(対前年同期比5.1%増)となりました。

(生活関連情報)

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、介護用品のレンタル事業において、ケアマネジャーとの連携強化を図るとともに、シナジーを追求した事業展開を推進してまいりました。また、平成25年11月から訪問歯科サポート事業（デンタルキュービック）を開始し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

カルチャー情報事業及びリサイクル・リユース事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、医療・介護・福祉関連事業が堅調に推移した一方、当社が手掛けるインターネット広告代理事業が減収となったことから、売上高は3,541百万円（対前年同期比7.7%減）となりました。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業及び不動産情報事業の人件費が増加したものの、医療・介護・福祉関連事業におけるIT関連商品の増収が寄与した結果、248百万円（対前年同期比89.8%増）となりました。

(不動産)

当社及び株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は167百万円（対前年同期比2.3%増）、営業利益は69百万円（対前年同期比18.5%減）となりました。

(その他)

株式会社プロトデータセンターのBPO事業において、主にコールセンター業務に係る受注が増加したことと、株式会社オートウェイの売電事業が寄与したことから、売上高は913百万円（対前年同期比52.8%増）となりました。営業利益につきましては、140百万円の営業損失（前年同期実績は323百万円の営業損失）となりました。なお、ソーシャルゲーム事業は平成25年12月末をもって撤退いたしました。

### ③次期見通し

今後の日本経済におきましては、消費税増税後の需要反動減はあるものの、政府の経済政策による下支えもあり、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれております。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業である自動車関連情報分野につきましては、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、引き続き取引社数の拡大を図っていく方針であります。特に、当社グループの中核事業であるGooシリーズにおいては、Gooメディア（情報誌・PC・スマホ）をデファクトスタンダードにするとともに、「Goo鑑定」、「GooPit」、「GooPLUS」の強化など、プライベートブランド商品・サービスの創出と事業化を通じて、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいります。更に、株式会社オートウェイ等のグループ会社とのシナジーを追求するとともに、整備業界向けサービスの拡充を通じて、自動車関連業界全体を視野に入れた事業展開を推進していく方針であります。

生活関連情報分野につきましては、医療・介護・福祉分野を最重要分野と位置付け、事業拡大を推進するとともに、カルチャー情報、リサイクル・リユース情報等の各サイトについても商品・サービスの強化を図っていく方針であります。

なお、販売費及び一般管理費につきましては、商品開発体制の強化に伴う人件費の増加をはじめ自動車関連情報分野における新サービス展開に伴う先行投資の増加を見込んでおります。

以上の結果、次期（平成27年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高56,940百万円（対前年同期比4.0%増）、営業利益5,350百万円（対前年同期比13.0%増）、経常利益5,430百万円（対前年同期比8.4%増）、当期純利益3,197百万円（対前年同期比21.7%増）を見込んでおります。

上記の次期業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。



## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて26.0%増加し、43,907百万円（前期末比9,065百万円増）となりました。

#### i 資産

株式会社オートウェイの株式取得に係る支払や固定資産の取得による支払が発生したことから現金及び預金が減少しました。一方、株式会社オートウェイの子会社化や株式会社キングスオートの輸出売上が堅調に推移したことに伴い、売上債権及びたな卸資産が増加しました。これらの結果、流動資産は22,815百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,129百万円増加しております（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、25～26ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください）。固定資産につきましては、株式会社オートウェイの子会社化に伴い有形固定資産が増加したこと、同社株式の取得に係るのれんを計上したこと、また、プロト宜野湾第2ビルの建設により建物・構築物等が増加したことなどから、21,091百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,936百万円増加しております。

#### ii 負債

流動負債につきましては、株式会社オートウェイの子会社化に伴い借入金等が増加したことから、13,174百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,596百万円増加しております。固定負債につきましては、株式会社オートウェイの子会社化に伴い長期借入金が増加したことなどから、4,554百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,040百万円増加しております。

#### iii 純資産

配当金の支払が769百万円、自己株式の取得が199百万円あったものの、当期純利益2,627百万円の計上により利益剰余金が増加したこと、在外子会社の円換算時に生じる為替換算調整勘定が円安の影響により増加したことなどから純資産は26,177百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,428百万円増加しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,543百万円の減少となり、期末残高は11,097百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、下記の通りであります。

#### i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払による支出が1,337百万円、事業規模拡大に伴う売上債権の増加が670百万円、たな卸資産の増加が638百万円発生した一方、税金等調整前当期純利益が4,930百万円、減価償却費、のれん償却額、減損損失などの支出を伴わない費用が1,874百万円発生したことなどから、4,235百万円の収入となりました。

#### ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が565百万円発生した一方、株式会社オートウェイの株式取得等に係る支出が3,215百万円、台湾寶路多股份有限公司などの当社連結子会社において事業の譲り受けによる支出が652百万円、固定資産の取得による支出が1,906百万円発生したことなどから、5,294百万円の支出となりました。

#### iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入による収入が650百万円発生した一方、配当金の支払による支出が766百万円、長期借入金の返済による支出が3,136百万円、自己株式の取得による支出が199百万円発生したことなどから、2,720百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	72.7%	76.6%	79.0%	68.2%	59.6%
時価ベースの自己資本比率	136.9%	120.7%	99.2%	85.6%	66.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0%	3.5%	1.5%	172.2%	236.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,855.5倍	631.2倍	1,604.3倍	138.7倍	46.9倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

平成26年3月期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当18円75銭とし、年間で37円50銭といたしました。

平成27年3月期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当19円00銭とし、年間で38円00銭とする予定であります。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、決算短信提出日（平成26年5月12日）現在において、当社グループが判断したものであります。

## ① 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社及び連結子会社14社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品などクルマ・バイクに関わる情報サービスの提供を行うとともに、カルチャー情報、ケア関連情報、リサイクル・リユース情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

平成26年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の91.6%を占めており、現状におきましては、当社グループの収益は自動車関連情報に大きく依存していることとなります。

しかしながら、生活関連情報におきまして、医療・介護・福祉関連の領域において更なる事業拡大を図ることで、自動車関連情報に依存しない事業展開を推し進めてまいります。

## ② 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となっております。印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネット・モバイルメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A2コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成25年3月	平成25年6月	平成25年9月	平成25年12月	平成26年3月
価 格	112～119	112～119	127～131	127～135	<b>127～135</b>

出典：日経市況

③ 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成26年3月期における全外注費の32.7%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

④ 特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ株式会社より調達しております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

⑤ コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容及び範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

⑥ システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築し、適宜新しいシステム、セキュリティ関連技術を取り入れながら、継続的な設備投資ならびに保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不具合、アクセスの急激な増加、人的ミス、ネットワーク回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他の予測困難な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑧ コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人及び法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑨ 中古車輸出事業における法的規制について

当社グループでは、株式会社キングスオートにおいて中古車輸出事業を行っており、当社の主要顧客である中古車販売店またはオークション会場より、それぞれ仕入れた中古車を主にアジア諸国へ輸出しております。

中古車輸出につきましては、輸出対象国の政府による関税政策の変更ならびに輸入規制の変更等、著しい変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社により構成されております。主な事業としましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付け及び報告セグメントは、次の通りであります。

### （自動車関連情報）

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データは整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、中古車の車両状態の情報を消費者に開示する「Go鑑定」サービスの提供により、中古車選びにおける安心・信頼を高めるための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売及び情報コンテンツや関連サービスを提供する情報提供料があります。

株式会社バイクブロスにつきましては、バイクパーツ・バイク用品のECサイト「BikeBros.」の運営、バイク専門誌「ROAD RIDER」等の発行を行っております。

株式会社プロトリオスにつきましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、沖縄県において中古車情報誌「Go」の発行を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. につきましては、マレーシアにおいて中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」の発行ならびに同関連Webサイトの運営を行っております。また、新車情報誌「Autocar」をマレーシアならびにシンガポール共和国において発行しております。

台湾寶路多股份有限公司につきましては、新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を行っております。

株式会社カークレドにつきましては、ユーザーに対し中古車選びにおける安心・信頼を提供するため、販売店が保有する中古車の検査・鑑定業務を行っております。

株式会社キングスオートにつきましては、オークション会場から仕入れた車両を海外へ輸出するとともに、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

株式会社オートウェイにつきましては、タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」ならびに店舗において輸入タイヤ及びホイールの販売を行っております。

(生活関連情報)

当社は、カルチャー情報事業、リサイクル・リユース情報事業等の生活関連情報の提供、ならびにインターネット・モバイル広告事業を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。リサイクル・リユース情報事業につきましては、リサイクルショップ等の情報提供に加え、サイト上で買取査定、買取依頼ができるサービスの提供を通じて、リサイクル市場の活性化に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者ならびにユーザーに提供いたしております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトメディカルケアにつきましては、介護ポータルサイトの運営・介護情報誌の発行、介護・医療・福祉の求人情報の提供、同業界向け人材派遣・人材紹介サービス、介護事業者ならびにユーザーに対する介護・福祉用品のEC販売を行っております。また、同社の子会社である株式会社フジヤマサービスにつきましては、介護・福祉用品のレンタル事業を行っております。

なお、株式会社フジヤマサービスは平成26年5月1日付で株式会社プロトメディカルケアを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、不動産情報誌「GooHome」を発行し、沖縄県の賃貸・売買物件の情報提供を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

(不動産事業)

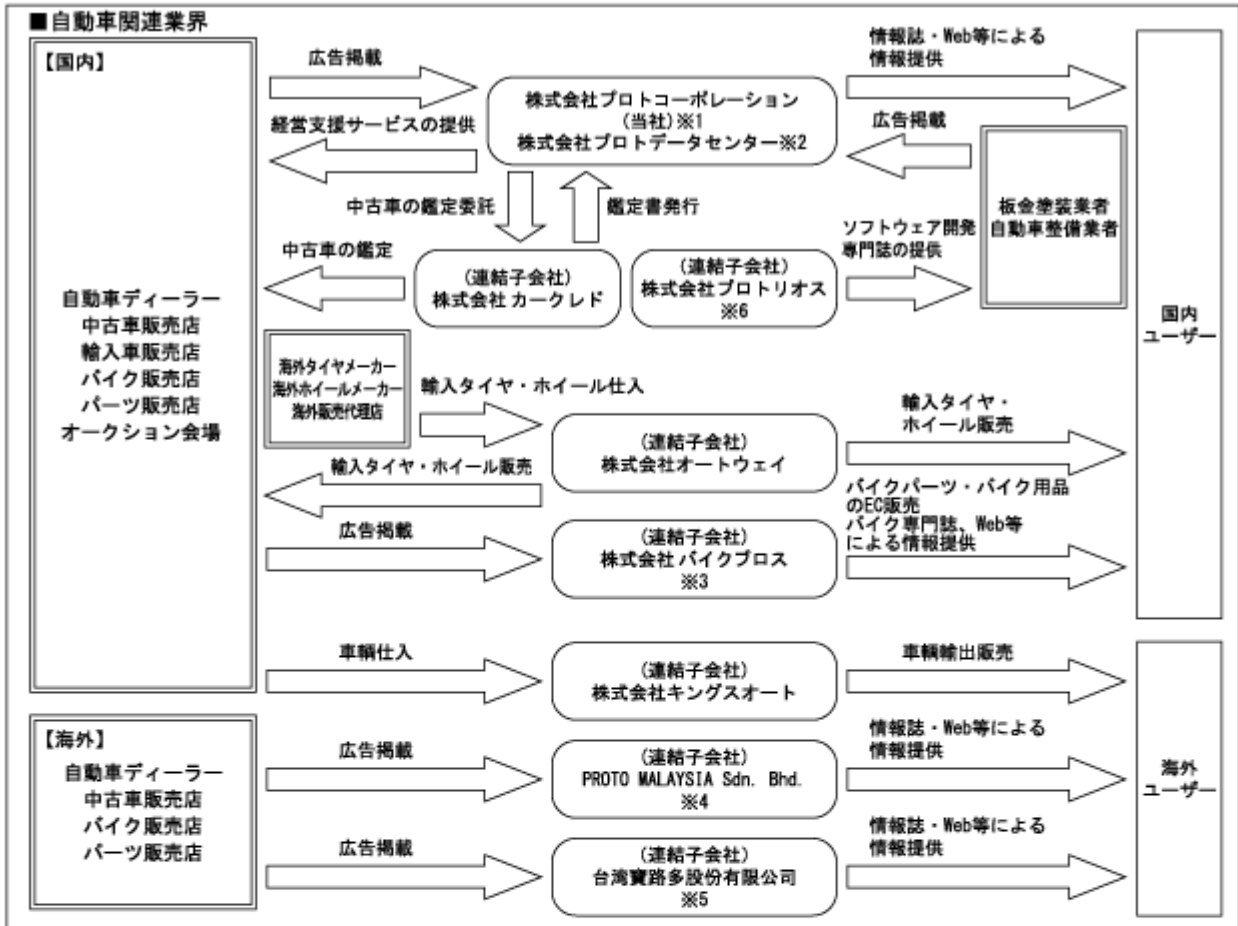
当社及び株式会社プロトリオスが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

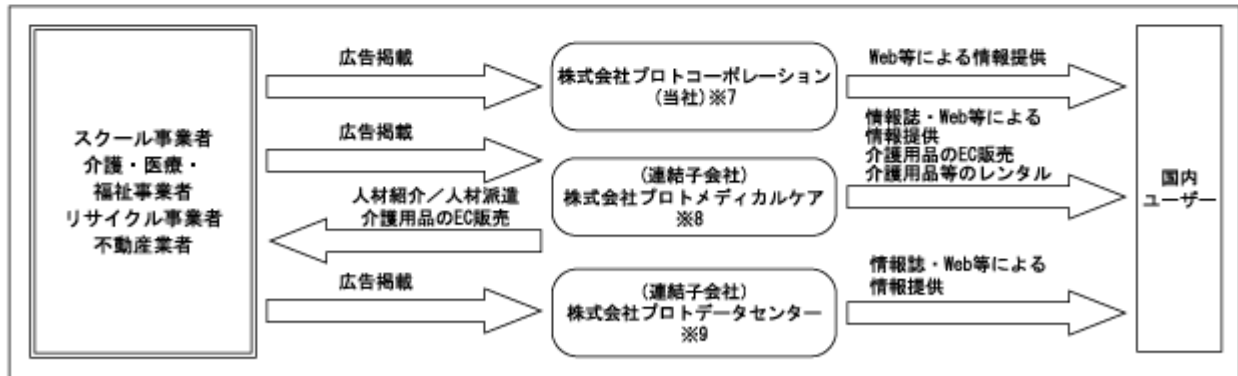
株式会社プロトデータセンターが、BPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供を行っております。また、株式会社オートウェイにおいて売電事業を行っております。

以上の当社グループにつきましては、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。

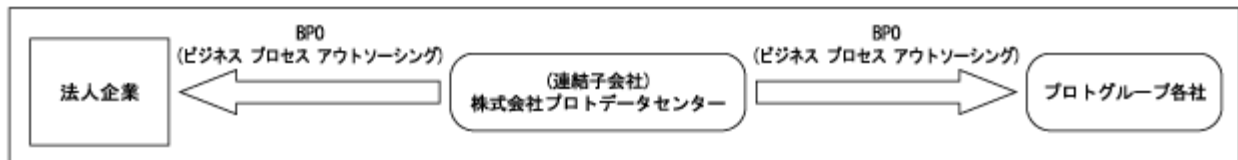
自動車関連情報



生活関連情報



その他



自動車関連情報 主な商品ラインアップ

- ※1 クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」、バイク情報誌「GooBike」  
クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、週刊オークション情報、中古車データ検索システム「データライン」など
- ※2 クルマ情報誌「Goo」
- ※3 バイク専門誌「ROAD RIDER」、バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」など
- ※4 中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」など
- ※5 クルマ専門誌「一手車訊」、「改装車訊」、中古車情報誌「2手車訊」
- ※6 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」、月刊ボデーショップレポート など

生活関連情報 主な商品ラインアップ

- ※7 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、買取価格比較検索サイト「おいくら」など
- ※8 介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」、医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」  
介護情報誌「ハートページ」、看護師専門の転職支援サービス「Medical CUBIC」  
介護用品専門通販サイト「オアシスナビ通販」など
- ※9 不動産情報誌「GooHome」、不動産情報サイト「GooHome」



- (注) 1 当社ならびに株式会社プロトriosは、上記以外に不動産管理事業も行っております。
- 2 株式会社オートウェイは上記以外に売電事業も行っております。
- 3 上記のほか、平成24年5月17日付でPROTO SINGAPORE Pte. Ltd. を、平成24年12月28日付でPT. PROTO INDONESIAを設立しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を不変の理念に掲げ、企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあつて、また、その業界にあつて真に必要とされることに価値を見出すということでもあります。世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあつても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高及び営業利益ならびに経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に、第2、第3の柱となる基幹事業を確立できるよう、生活関連情報分野における事業拡大に取り組んでおります。具体的には、各事業において、ユーザーにとって「安心・信頼」できる情報コンテンツを提供し続けるとともに、クライアントに対しては様々な形の経営支援サービスを提供していくことにより、ユーザー・クライアント双方から支持される独創的かつ絶対的な価値を持つ企業グループとなることで、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① ブランドの確立

社会に溢れている様々な「情報」の中から、「PROTOの情報＝安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識いたしております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、本当に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

② クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、今後も引き続きこのポジションを維持していくためには、ユーザーの志向がより多様化・細分化するなかで、よりの確にユーザーニーズを捉えた「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図ることにより、ユーザーにとって利便性の高いサイトとしていくことが重要であると認識しております。具体的には、クルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合的な情報サービス事業の確立を図ることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化して行く方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

③ M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

④ 海外での事業展開

連結子会社を通じて、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を、アジア圏をはじめとして世界市場において推進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,950,529	※1 11,507,973
受取手形及び売掛金	※2 3,754,599	5,030,038
商品及び製品	585,043	4,539,378
仕掛品	86,468	101,603
原材料及び貯蔵品	17,129	17,752
繰延税金資産	162,605	279,475
その他	1,151,649	1,364,927
貸倒引当金	△21,824	△25,609
流動資産合計	20,686,201	22,815,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,462,394	※1 8,339,031
減価償却累計額	※4 △2,556,938	※4 △2,838,984
建物及び構築物(純額)	2,905,456	5,500,046
土地	※1 4,076,622	※1 4,787,130
その他	927,836	935,549
減価償却累計額	※4 △428,074	※4 △677,970
その他(純額)	499,762	257,579
有形固定資産合計	7,481,841	10,544,756
無形固定資産		
のれん	3,485,067	6,865,789
その他	1,469,222	2,043,941
無形固定資産合計	4,954,289	8,909,730
投資その他の資産		
投資有価証券	317,374	354,779
繰延税金資産	404,179	344,360
その他	※1 1,064,860	1,007,901
貸倒引当金	△67,447	△69,861
投資その他の資産合計	1,718,966	1,637,179
固定資産合計	14,155,097	21,091,667
資産合計	34,841,299	43,907,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,919	764,522
短期借入金	※1,※3 1,499,370	※1,※3 2,874,030
1年内返済予定の長期借入金	1,717,373	※1 3,344,286
1年内償還予定の社債	42,800	-
未払法人税等	368,668	1,598,463
返品調整引当金	100,176	114,125
賞与引当金	85,303	142,031
返金引当金	323	60
ポイント引当金	3,240	26,335
その他	3,819,246	4,311,064
流動負債合計	8,578,422	13,174,920
固定負債		
長期借入金	※1 1,764,810	※1 3,800,869
役員退職慰労引当金	264,650	282,550
資産除去債務	74,457	71,648
負ののれん	2,370	-
その他	407,948	399,619
固定負債合計	2,514,237	4,554,687
負債合計	11,092,659	17,729,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,739	2,011,734
利益剰余金	20,128,566	21,986,935
自己株式	△509,712	△709,116
株主資本合計	23,455,214	25,114,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,187	91,119
為替換算調整勘定	223,238	972,304
その他の包括利益累計額合計	293,425	1,063,423
純資産合計	23,748,639	26,177,598
負債純資産合計	34,841,299	43,907,206

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,287,098	54,761,012
売上原価	20,643,391	※1 33,503,703
売上総利益	17,643,706	21,257,308
返品調整引当金戻入額	105,849	101,782
返品調整引当金繰入額	98,986	112,973
差引売上総利益	17,650,570	21,246,117
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,075,279	5,992,908
役員退職慰勞引当金繰入額	18,600	19,700
賞与引当金繰入額	56,079	102,488
広告宣伝費	2,711,193	2,602,900
貸倒引当金繰入額	29,210	13,186
ポイント引当金繰入額	3,240	25,738
のれん償却額	546,311	928,172
その他	5,000,830	6,825,144
販売費及び一般管理費合計	※2 13,440,745	※2 16,510,238
営業利益	4,209,824	4,735,878
営業外収益		
受取利息	18,595	25,879
受取配当金	9,151	12,339
負ののれん償却額	9,773	2,370
自動車税還付金	36,373	-
為替差益	-	138,365
デリバティブ評価益	-	67,389
その他	154,648	199,238
営業外収益合計	228,542	445,582
営業外費用		
支払利息	20,486	86,310
為替差損	31,741	-
デリバティブ評価損	-	52,463
その他	14,333	33,157
営業外費用合計	66,560	171,931
経常利益	4,371,806	5,009,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 2,768	※3 229,646
投資有価証券売却益	99	543
その他	-	※7 4,762
<b>特別利益合計</b>	<b>2,868</b>	<b>234,952</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 3,308	※4 44,633
固定資産除却損	※5 7,088	※5 25,702
減損損失	※6 345,401	※6 126,242
投資有価証券評価損	4,851	-
事業撤退損	-	101,457
その他	※8 70,000	※8 16,313
<b>特別損失合計</b>	<b>430,650</b>	<b>314,350</b>
税金等調整前当期純利益	3,944,024	4,930,131
法人税、住民税及び事業税	1,544,051	2,389,781
法人税等調整額	109,896	△87,167
<b>法人税等合計</b>	<b>1,653,948</b>	<b>2,302,614</b>
少数株主損益調整前当期純利益	2,290,076	2,627,516
<b>当期純利益</b>	<b>2,290,076</b>	<b>2,627,516</b>

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,290,076	2,627,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,065	20,932
為替換算調整勘定	225,595	749,065
その他の包括利益	※ 221,529	※ 769,998
包括利益	2,511,606	3,397,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,511,606	3,397,515
少数株主に係る包括利益	-	-



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,736	18,675,287	△13,806	22,497,837
当期変動額					
剰余金の配当			△836,798		△836,798
当期純利益			2,290,076		2,290,076
自己株式の取得				△495,932	△495,932
自己株式の処分		2		27	30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,453,278	△495,905	957,376
当期末残高	1,824,620	2,011,739	20,128,566	△509,712	23,455,214

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	74,252	△2,357	71,895	22,569,733
当期変動額				
剰余金の配当				△836,798
当期純利益				2,290,076
自己株式の取得				△495,932
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,065	225,595	221,529	221,529
当期変動額合計	△4,065	225,595	221,529	1,178,906
当期末残高	70,187	223,238	293,425	23,748,639

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,739	20,128,566	△509,712	23,455,214
当期変動額					
剰余金の配当			△769,147		△769,147
当期純利益			2,627,516		2,627,516
自己株式の取得				△199,604	△199,604
自己株式の処分		△4		200	195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	1,858,369	△199,404	1,658,960
当期末残高	1,824,620	2,011,734	21,986,935	△709,116	25,114,174

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,187	223,238	293,425	23,748,639
当期変動額				
剰余金の配当				△769,147
当期純利益				2,627,516
自己株式の取得				△199,604
自己株式の処分				195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,932	749,065	769,998	769,998
当期変動額合計	20,932	749,065	769,998	2,428,958
当期末残高	91,119	972,304	1,063,423	26,177,598

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,944,024	4,930,131
減価償却費	404,958	819,609
減損損失	345,401	126,242
のれん償却額	546,311	928,172
負ののれん償却額	△9,773	△2,370
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△14,926
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,600	17,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,760	30,687
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,893	11,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,213	1,424
受取利息及び受取配当金	△27,747	△38,218
支払利息	20,486	86,310
為替差損益 (△は益)	—	△125,689
匿名組合投資損益 (△は益)	△2,896	△3,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	△543
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,851	—
固定資産除売却損益 (△は益)	7,628	△159,310
事業撤退損	—	101,457
売上債権の増減額 (△は増加)	△366,747	△670,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	232,914	△638,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,822	△285,586
未払費用の増減額 (△は減少)	221,272	△218,222
前受金の増減額 (△は減少)	△96,549	△66,292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,534	145,088
その他	△155,358	649,937
小計	5,090,645	5,624,719
利息及び配当金の受取額	29,072	38,220
利息の支払額	△21,025	△90,225
法人税等の支払額	△2,181,609	△1,337,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,917,082	4,235,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△802,708	△106,772
定期預金の払戻による収入	724,700	84,113
有形固定資産の売却による収入	3,367	565,553
有形固定資産の取得による支出	△690,749	△1,067,937
無形固定資産の取得による支出	△1,120,780	△839,038
長期前払費用の取得による支出	△42,740	△16,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	100	5,475
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △3,215,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 479,566	—
事業譲受による支出	—	△652,911
その他	△54,679	△51,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,203,924</b>	<b>△5,294,437</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,200,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△598,426	△3,136,734
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,630	774,660
社債の償還による支出	△78,800	△42,800
自己株式の処分による収入	30	195
自己株式の取得による支出	△495,932	△199,604
配当金の支払額	△836,826	△766,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,187,414</b>	<b>△2,720,894</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>215,825</b>	<b>236,607</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,116,398	△3,543,134
現金及び現金同等物の期首残高	11,524,023	14,640,421
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,640,421	※1 11,097,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

株式会社プロトリオス

株式会社プロトデータセンター

株式会社プロトメディカルケア

株式会社バイクプロス

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.

台湾寶路多股份有限公司

株式会社カークレド

株式会社キングスオート

PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.

PT. PROTO INDONESIA

株式会社オートウェイ

他 3社

上記のうち株式会社オートウェイは平成25年4月1日付で発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

上記のうち株式会社プロトメディカルケアは平成25年4月1日付で株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、株式会社プライムサービス及びケアポイント有限会社は、同年5月1日付で株式会社フジヤマサービスを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

上記のうちPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.は清算手続き中であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. 及びその連結子会社、台湾寶路多股份有限公司、PROTO SINGAPORE Pte.Ltd.、PT. PROTO INDONESIAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ)商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法及び移動平均法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

(ロ)原材料

個別法による原価法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
販売用のソフトウェア	3年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤返金引当金

人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

⑥ポイント引当金

将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成26年3月31日現在35,599千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」「未払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」1,568,422千円、「未払費用」1,738,716千円、「その他」512,107千円は、「その他」3,819,246千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「ポイント引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「その他」5,004,070千円は、「ポイント引当金繰入額」3,240千円、「その他」5,000,830千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「古紙売却収入」、「特別損失」の「和解金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「古紙売却収入」27,951千円、「その他」126,696千円は、「その他」154,648千円として組替えております。「特別損失」に表示していた「和解金」70,000千円は、「その他」70,000千円として組替えております。



(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	一千円	70,721千円
建物及び構築物	一千円	1,383,123千円
土地	19,524千円	953,828千円
長期預金	70,711千円	一千円
合計	90,236千円	2,407,673千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	894,370千円	794,000千円
1年内返済予定の長期借入金	一千円	809,420千円
長期借入金	102,715千円	1,766,715千円
合計	997,085千円	3,370,135千円

## ※2 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	19,670千円	一千円

## ※3 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社キングスオートと株式会社オートウェイにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	4,400,000千円	6,410,000千円
借入実行残高	4,204,370千円	2,870,000千円
差引額	195,630千円	3,540,000千円

## ※4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

## ※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	一千円	79,886千円

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	36,884千円	47,967千円

## ※3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	30,881千円
車両運搬具	2,708千円	8,999千円
工具、器具及び備品	59千円	一千円
土地	一千円	189,765千円
合計	2,768千円	229,646千円

## ※4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	2,443千円	一千円
車両運搬具	一千円	330千円
土地	一千円	44,303千円
ソフトウェア	0千円	一千円
撤去費用	865千円	一千円
合計	3,308千円	44,633千円

## ※5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	805千円	4,438千円
車両運搬具	732千円	127千円
工具、器具及び備品	246千円	2,443千円
ソフトウェア	4,304千円	12,318千円
ソフトウェア仮勘定	一千円	6,000千円
電話加入権	一千円	374千円
撤去費用	1,000千円	一千円
合計	7,088千円	25,702千円

## ※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## (1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
沖縄県宜野湾市	事業所	建物及び構築物	260,953千円
東京都文京区	事業所	土地	25,022千円
東京都文京区	事業所	建物及び構築物	2,157千円
東京都文京区	事業所	その他	4,735千円
東京都文京区	その他	のれん	52,533千円

## (2) 減損損失を認識するに至った経緯

- ①当社のおいくら事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上してはりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。
- ②連結子会社である株式会社プロトデータセンターの事業拡大に伴い、新たに社屋を建設するため、既存の第2ビルを一旦取り壊す決議をしたことに伴い、帳簿価額を減損損失として認識しております。

## (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

土地	25,022千円
建物及び構築物	249,110千円
工具、器具及び備品	75千円
ソフトウェア	4,660千円
のれん	52,533千円
撤去費用	14,000千円
合計	345,401千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## (1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
愛知県みよし市	その他	建物及び構築物	11,050千円
愛知県みよし市	その他	その他	6,407千円
東京都文京区	その他	のれん	108,784千円

## (2) 減損損失を認識するに至った経緯

①当社のその他事業（農業事業）において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

②連結子会社である株式会社バイクプロスを子会社化した際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

## (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	11,050千円
機械及び装置	6,275千円
車両運搬具	0千円
工具、器具及び備品	131千円
のれん	108,784千円
合計	126,242千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

## ※7 特別利益その他の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
事業譲渡益	一千円	4,762千円
合計	一千円	4,762千円

## ※8 特別損失その他の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
和解金	70,000千円	5,000千円
子会社清算損失等	一千円	11,313千円
合計	70,000千円	16,313千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△11,315千円	32,386千円
組替調整額	4,851千円	△30千円
税効果調整前	△6,464千円	32,356千円
税効果額	2,399千円	△11,424千円
その他有価証券評価差額金	△4,065千円	20,932千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	225,595千円	749,065千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	225,595千円	749,065千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	225,595千円	749,065千円
その他の包括利益合計	221,529千円	769,998千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000	10,470,000	—	20,940,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年10月1日付株式分割による増加

10,470,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,005	354,125	20	364,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成24年10月1日付株式分割による増加

10,045株

単元未満株式の買取りによる増加

80株

平成24年10月29日の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加

344,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少

20株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	444,549	42.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	392,248	37.5	平成24年9月30日	平成24年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	385,797	18.75	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,940,000	—	—	20,940,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	364,110	130,800	140	494,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株  
 平成25年5月10日の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加 130,400株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 140株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	385,797	18.75	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	383,349	18.75	平成25年9月30日	平成25年11月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	383,348	18.75	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	14,950,529千円 △310,107千円	11,507,973千円 △410,685千円
現金及び現金同等物	14,640,421千円	11,097,287千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社キングスオート	
流動資産	2,776,947千円
固定資産	166,656千円
流動負債	△1,680,955千円
固定負債	△883,377千円
のれん	923,607千円
株式取得価額	1,302,878千円
株式取得代金の未払額	△300,000千円
被買収会社の現金及び現金同等物	△1,482,444千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	479,566千円

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社オートウェイ	
流動資産	5,654,280千円
固定資産	2,945,232千円
流動負債	△2,600,195千円
固定負債	△4,934,723千円
のれん	3,338,366千円
株式取得価額	4,402,960千円
被買収会社の現金及び現金同等物	△1,278,964千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	3,123,996千円

株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社

流動資産	163,119千円
固定資産	18,555千円
流動負債	△70,561千円
固定負債	△28,910千円
のれん	92,522千円
株式取得価額	174,725千円
被買収会社の現金及び現金同等物	△83,310千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	91,414千円



## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9,750千円	914千円	10,664千円
減価償却累計額相当額	4,991千円	689千円	5,681千円
期末残高相当額	4,758千円	224千円	4,983千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9,750千円	306千円	10,056千円
減価償却累計額相当額	7,027千円	173千円	7,200千円
期末残高相当額	2,723千円	132千円	2,856千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,298千円	2,018千円
1年超	3,080千円	1,061千円
合計	5,378千円	3,080千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	32,244千円	722千円
減価償却費相当額	30,357千円	655千円
支払利息相当額	392千円	29千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

## 1 その他有価証券(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	311,988	203,457	108,531
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	311,988	203,457	108,531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		311,988	203,457	108,531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,385千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	300,000	—	—
株式	100	99	—
合計	300,100	99	—

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,851千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

## 1 その他有価証券(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	344,326	203,457	140,868
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	344,326	203,457	140,868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		344,326	203,457	140,868

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,453千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	—	—	—
株式	5,475	543	—
合計	5,475	543	—

## 3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建プット				
	米ドル	1,928,450	975,000	△40,318	69,111
	買建コール				
	米ドル	858,200	356,550	47,604	29,827
	クーポンスワップ	3,568,500	-	308	308
	合計	6,355,150	1,331,550	7,594	99,247

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰越欠損金	99,118千円	59,794千円
減損損失累計額	386,372千円	173,924千円
減価償却超過額	17,623千円	65,032千円
資産除去債務	26,305千円	25,296千円
役員退職慰労引当金	82,804千円	87,870千円
未払事業税	36,681千円	113,187千円
投資等評価損	126,268千円	120,586千円
返品調整引当金	26,314千円	28,853千円
貸倒引当金	20,061千円	20,098千円
商品評価損	一千円	28,263千円
その他	53,869千円	85,761千円
繰延税金資産小計	875,415千円	808,667千円
評価性引当額	△289,231千円	△130,087千円
繰延税金資産合計	586,184千円	678,578千円
資産除去債務資産計上額	△4,986千円	△4,615千円
特別償却準備金認容額	一千円	△85,470千円
その他有価証券評価差額金	△38,344千円	△49,768千円
繰延税金負債合計	△43,330千円	△139,853千円
繰延税金資産の純額	542,854千円	538,725千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	162,605千円	279,475千円
固定資産—繰延税金資産	404,179千円	344,360千円
流動負債—その他	一千円	一千円
固定負債—その他	△23,929千円	△85,110千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
のれん償却	4.6	7.0
住民税均等割	1.5	1.2
関係会社株式評価損	△4.2	—
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.6	0.9
繰越欠損金	1.1	0.3
有償減資払戻差益	—	1.4
減損損失	—	△1.5
法人税額の特別控除税額	—	1.1
税率変更による期末繰延税金資産 の税額修正	—	0.3
その他	0.6	0.6
税効果適用後の法人税等の負担率	41.9	46.7

3 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,864千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 株式会社オートウェイの株式取得

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オートウェイ

事業の内容 輸入タイヤ・ホイールの販売

## ② 企業結合を行った理由

当社グループは、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、当社グループの中核商品である「Goo」につきましても、国内全域をカバーする体制を構築し、事業基盤の強化を推進しております。

こうした市場における圧倒的な地位を背景に、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、自動車用タイヤの輸入・販売を手掛ける株式会社オートウェイを連結子会社化することといたしました。

## ③ 企業結合日

平成25年4月1日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社オートウェイは、タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」を運営しており、インターネットを活用した集客力に強みを持っております。当社は、より多くのユーザーとの接点を確保し、更なる事業規模拡大を図っていくことを目的として、同社を子会社化することを決定いたしました。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,396,000千円
取得に直接要した支出	6,960千円
取得原価	4,402,960千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

3,338,366千円

## ② 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

## ③ 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては10年間の均等償却の方法によっております。



## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,654,280千円
固定資産	2,945,222千円
資産合計	8,599,512千円
流動負債	2,600,195千円
固定負債	4,934,723千円
負債合計	7,534,918千円

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

## フジヤマサービスグループ3社の株式取得

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジヤマサービス

株式会社プライムサービス

ケアポイント有限会社

事業の内容 介護用品のレンタル・販売及び住宅改修

## ② 企業結合を行った理由

当社グループは、介護ポータルサイトの運営、介護情報誌の発行、医療・介護・福祉に係る求人情報の提供を行うとともに、同業界向けに人材派遣・人材紹介サービスを展開するなど、医療・介護・福祉分野におけるプラットフォームの構築を推進しております。

このプラットフォーム戦略に沿って、介護用品・備品の販売・レンタルサービスを展開しており、更なる事業規模の拡大を図るため、株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の3社を子会社化いたしました。

## ③ 企業結合日

平成25年4月1日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の3社は、介護用品のレンタル・販売及び住宅改修を手掛けております。当社グループでは、医療・介護・福祉分野におけるプラットフォームの構築を推進し、さらなる事業規模の拡大を図ることを目的として、同社を子会社化することを決定いたしました。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	170,000千円
取得に直接要した支出	4,725千円
取得原価	174,725千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

92,522千円

## ② 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

## ③ 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	163,119千円
固定資産	18,555千円
資産合計	181,674千円
流動負債	70,561千円
固定負債	28,910千円
負債合計	99,472千円

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

## 事業の譲り受け

台湾における自動車情報メディア事業の譲り受け

## (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

## ① 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称 英屬維京群島商車訊國際股份有限公司

事業の内容 自動車情報メディア事業

## ② 企業結合を行った理由

当社グループでは、台湾市場における自動車関連情報事業のスピーディーな展開を図っていくことを目的として、英屬維京群島商車訊國際股份有限公司が手掛ける新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「二手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を平成25年1月1日付で譲り受けました。

## ③ 企業結合日

平成25年1月1日

## ④ 企業結合の法的形式

事業の一部譲り受け

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年12月31日

## (3) 取得した事業の取得原価

196,694千TWD

## (4) 引継ぎ資産・負債の額

固定資産 73,071千TWD

流動負債 1,055千TWD

## (5) 発生したのれん金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

124,678千TWD

## ② 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては8年間の均等償却の方法によっております。

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

共通支配下の取引等

株式会社フジヤマサービスと株式会社プライムサービス及びケアポイント有限会社の合併

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び事業の内容

株式会社フジヤマサービス(事業内容:介護用品のレンタル・販売及び住宅改修)

株式会社プライムサービス(事業内容:介護用品のレンタル・販売及び住宅改修)

ケアポイント有限会社(事業内容:居宅介護、訪問介護及び介護用品のレンタル)

② 企業結合日

平成25年5月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社フジヤマサービスを存続会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社フジヤマサービス

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、医療・介護・福祉分野における事業規模の拡大をより一層推進していくに当たり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当該連結子会社3社を合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期首残高	74,002千円	74,457千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円	2,147千円
時の経過による調整額	454千円	310千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円	△5,267千円
期末残高	74,457千円	71,648千円

## (賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は31,342千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は260,953千円（特別損失に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は31,929千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,623,664	2,330,140
	期中増減額	△293,524	△837,763
	期末残高	2,330,140	1,492,376
期末時価		2,436,137	1,434,922

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」「PIT3」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,687,710	3,837,701	163,953	597,732	38,287,098	—	38,287,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,411	50	137,710	39,509	178,682	△178,682	—
計	33,689,122	3,837,751	301,664	637,242	38,465,780	△178,682	38,287,098
セグメント利益 又は損失(△)	5,916,040	131,104	85,551	△323,083	5,809,612	△1,599,788	4,209,824
セグメント資産	14,929,872	1,361,718	4,061,535	467,804	20,820,931	14,020,367	34,841,299
その他の項目							
減価償却費	145,621	23,512	92,146	87,509	348,790	56,168	404,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,834,567	105,181	294,296	245,359	2,479,405	352,426	2,831,832

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,599,788千円には、セグメント間取引消去△131千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,599,255千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額14,020,367千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券及び出資金）等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額352,426千円は、主に経理システムの変更に伴うソフトウェア等の取得であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,138,684	3,541,357	167,670	913,299	54,761,012	—	54,761,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,684	984	191,709	70,605	276,984	△276,984	—
計	50,152,369	3,542,341	359,380	983,904	55,037,996	△276,984	54,761,012
セグメント利益 又は損失(△)	6,217,264	248,813	69,722	△140,500	6,395,300	△1,659,422	4,735,878
セグメント資産	25,976,084	1,460,119	5,019,715	568,297	33,024,216	10,882,989	43,907,206
その他の項目							
減価償却費	446,633	34,796	127,632	100,927	709,989	109,619	819,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	782,865	67,029	915,229	—	1,765,124	82,851	1,847,976

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,659,422千円には、セグメント間取引消去△10,479千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,648,942千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額10,882,989千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券及び出資金）等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,851千円は、主に経理システムの変更に伴うソフトウェア等の取得であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	—	84,448	260,953	—	345,401	—	345,401

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	108,784	—	—	17,457	126,242	—	126,242

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
(のれん)							
当期償却額	466,929	79,382	—	—	546,311	—	546,311
当期末残高	3,370,490	114,577	—	—	3,485,067	—	3,485,067
(負ののれん)							
当期償却額	6,613	3,160	—	—	9,773	—	9,773
当期末残高	—	2,370	—	—	2,370	—	2,370

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
(のれん)							
当期償却額	860,694	67,478	—	—	928,172	—	928,172
当期末残高	6,680,167	185,621	—	—	6,865,789	—	6,865,789
(負ののれん)							
当期償却額	—	2,370	—	—	2,370	—	2,370
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有割合(所有)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三矢商事	福岡県京都郡	30,000	不動産賃貸、投資事業	-	-	土地売却	250,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,154円20銭	1,280円38銭
1株当たり当期純利益	109円96銭	128円39銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,748,639	26,177,598
普通株式に係る純資産額 (千円)	23,748,639	26,177,598
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,940	20,940
普通株式の自己株式数 (千株)	364	494
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,575	20,445

## 2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,290,076	2,627,516
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,290,076	2,627,516
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,827	20,465

3. 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して前連結会計年度の1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 連結子会社の合併

平成26年2月17日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社プロトメディカルケアと同社子会社である株式会社フジヤマサービスが平成26年5月1日をもって合併することを決議いたしました。

## (1) 合併の目的

当該子会社を経営統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。

## (2) 合併の趣旨

## ①合併の日程

合併契約締結	平成26年3月19日
合併契約承認 株主総会	株式会社プロトメディカルケア 会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株主総会 は開催いたしません。 株式会社フジヤマサービス 会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主 総会を開催いたしません。
合併期日	平成26年5月1日

## ②合併の方法

株式会社プロトメディカルケアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フジヤマサービスは解散いたします。

## ③合併比率等

株式会社プロトメディカルケアは株式会社フジヤマサービスの全株式を所有しておりますので、本合併による株式会社プロトメディカルケアの新株式の発行及び資本金の増加はありません。

## 2. 連結子会社の解散及び清算

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるPT. PROTO INDONESIAを解散及び清算することを決議いたしました。

## (1) 解散及び清算の理由

当社では、平成24年12月、自動車販売台数の増加が期待されるインドネシア共和国においてPT. PROTO INDONESIAを設立し同共和国における自動車関連情報事業の展開を検討しておりましたが、設立から1年以上が経過した現時点においても確固たる事業基盤を確立することが出来ていない状況に鑑み、解散することといたしました。

## (2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

- ① 名称 PT. PROTO INDONESIA
- ② 事業内容 自動車関連情報事業ならびにインターネット関連事業
- ③ 出資比率 当社75%、当社連結子会社PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. 25%

## (3) 解散及び清算の時期

当社取締役会解散決議 平成26年5月12日

清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

## (4) 当該子会社の状況（平成25年12月31日時点）

- ① 資産総額 146,018千円
- ② 負債総額 10,015千円

## (5) 当該解散及び清算による損失見込み額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響

現在損失見込額を算定中であります。

また、当該解散及び清算が営業活動へ及ぼす影響は軽微であります。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,247,174	6,217,404
受取手形	※1 95,011	80,125
売掛金	※3 1,981,065	※3 1,727,130
商品及び製品	3,760	10,223
仕掛品	19,736	15,295
原材料及び貯蔵品	16,013	14,272
前払費用	374,407	224,754
繰延税金資産	41,141	112,737
その他	※3 421,344	※3 522,087
貸倒引当金	△4,663	△3,504
流動資産合計	12,194,991	8,920,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,785,211	5,864,960
減価償却累計額	△2,123,234	△2,283,891
建物(純額)	2,661,976	3,581,069
構築物	164,693	216,651
減価償却累計額	△94,734	△107,137
構築物(純額)	69,958	109,513
機械及び装置	122,794	122,794
減価償却累計額	△53,887	△78,434
機械及び装置(純額)	68,906	44,360
車両運搬具	25,384	25,588
減価償却累計額	△22,756	△6,609
車両運搬具(純額)	2,627	18,978
工具、器具及び備品	249,096	233,754
減価償却累計額	△192,468	△184,149
工具、器具及び備品(純額)	56,627	49,605
土地	3,892,507	3,727,137
建設仮勘定	297,924	-
有形固定資産合計	7,050,529	7,530,663
無形固定資産		
借地権	236,695	236,695
ソフトウェア	202,025	1,240,003
その他	799,862	63,878
無形固定資産合計	1,238,583	1,540,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	312,442	344,779
関係会社株式	8,870,836	12,145,843
出資金	23,571	23,571
破産更生債権等	31,730	18,883
長期前払費用	22,361	11,202
繰延税金資産	343,828	296,887
その他	724,356	721,950
貸倒引当金	△44,830	△31,983
投資その他の資産合計	10,284,296	13,531,134
<b>固定資産合計</b>	<b>18,573,409</b>	<b>22,602,375</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,768,401</b>	<b>31,522,902</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※3 756,925	※3 461,850
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,500,000	※2 1,500,000
未払金	158,381	113,340
未払費用	※3 1,146,824	※3 1,150,544
未払法人税等	160,259	1,251,094
前受金	583,269	474,001
預り金	189,937	155,192
返品調整引当金	40,869	31,546
その他	412	111,003
流動負債合計	4,536,879	5,248,572
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 1,500,000	-
役員退職慰労引当金	233,700	248,000
資産除去債務	74,457	71,599
負ののれん	2,370	-
その他	337,442	278,595
固定負債合計	2,147,969	598,194
<b>負債合計</b>	<b>6,684,849</b>	<b>5,846,767</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	203	198
資本剰余金合計	2,011,739	2,011,734
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	18,300,000	19,900,000
繰越利益剰余金	2,132,562	2,303,641
利益剰余金合計	20,686,717	22,457,796
自己株式	△509,712	△709,116
株主資本合計	24,013,365	25,585,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,187	91,100
評価・換算差額等合計	70,187	91,100
純資産合計	24,083,552	25,676,135
負債純資産合計	30,768,401	31,522,902



## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 25,266,079	※1 24,402,667
売上原価		
製品期首たな卸高	131	66
当期製品製造原価	10,512,072	9,907,572
合計	10,512,204	9,907,639
製品期末たな卸高	66	73
製品売上原価	10,512,137	9,907,565
商品期首たな卸高	467	3,693
当期商品仕入高	1,108,239	1,188,087
合計	1,108,706	1,191,780
商品期末たな卸高	3,693	10,149
商品売上原価	1,105,013	1,181,631
他勘定振替高	57,518	25,287
売上原価合計	※1 11,559,632	※1 11,063,910
売上総利益	13,706,447	13,338,757
返品調整引当金戻入額	38,192	40,869
返品調整引当金繰入額	40,869	31,546
差引売上総利益	13,703,770	13,348,080
販売費及び一般管理費		
役員報酬	288,316	286,506
給料手当及び賞与	3,213,764	3,457,249
役員退職慰労引当金繰入額	15,500	16,100
広告宣伝費	2,405,044	1,759,404
貸倒引当金繰入額	18,325	△2,436
減価償却費	181,356	201,881
のれん償却額	35,022	-
その他	3,488,812	3,184,808
販売費及び一般管理費合計	※1 9,646,143	※1 8,903,514
営業利益	4,057,626	4,444,566
営業外収益		
受取利息	5,514	2,699
受取配当金	※1 213,951	※1 193,139
負ののれん償却額	9,773	2,370
その他	※1 46,775	※1 52,607
営業外収益合計	276,015	250,817
営業外費用		
支払利息	64	5,806
為替差損	32,507	2,769
自己株式取得費用	4,001	3,106
その他	4,621	8,915
営業外費用合計	41,193	20,597
経常利益	4,292,448	4,674,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 87,904
事業譲渡益	-	4,762
子会社有償減資払戻差益	-	197,446
特別利益合計	-	290,113
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,405	※3 24,651
減損損失	345,401	17,457
投資有価証券評価損	4,851	-
関係会社株式評価損	-	490,185
和解金	70,000	-
事業撤退損	-	101,457
特別損失合計	425,657	633,751
税引前当期純利益	3,866,790	4,331,147
法人税、住民税及び事業税	1,239,000	1,827,000
法人税等調整額	211,796	△36,079
法人税等合計	1,450,796	1,790,921
当期純利益	2,415,994	2,540,226

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,824,620	2,011,536	200	2,011,736	254,155	15,900,000	2,953,365	19,107,520
当期変動額								
剰余金の配当							△836,798	△836,798
別途積立金の積立						2,400,000	△2,400,000	—
当期純利益							2,415,994	2,415,994
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	2,400,000	△820,803	1,579,196
当期末残高	1,824,620	2,011,536	203	2,011,739	254,155	18,300,000	2,132,562	20,686,717

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,806	22,930,070	73,279	73,279	23,003,350
当期変動額					
剰余金の配当		△836,798			△836,798
別途積立金の積立					
当期純利益		2,415,994			2,415,994
自己株式の取得	△495,932	△495,932			△495,932
自己株式の処分	27	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,092	△3,092	△3,092
当期変動額合計	△495,905	1,083,294	△3,092	△3,092	1,080,201
当期末残高	△509,712	24,013,365	70,187	70,187	24,083,552

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,824,620	2,011,536	203	2,011,739	254,155	18,300,000	2,132,562	20,686,717
当期変動額								
剰余金の配当							△769,147	△769,147
別途積立金の積立						1,600,000	△1,600,000	0
当期純利益							2,540,226	2,540,226
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△4	△4	—	1,600,000	171,078	1,771,078
当期末残高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	19,900,000	2,303,641	22,457,796

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△509,712	24,013,365	70,187	70,187	24,083,552
当期変動額					
剰余金の配当		△769,147			△769,147
別途積立金の積立					
当期純利益		2,540,226			2,540,226
自己株式の取得	△199,604	△199,604			△199,604
自己株式の処分	200	195			195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,913	20,913	20,913
当期変動額合計	△199,404	1,571,669	20,913	20,913	1,592,582
当期末残高	△709,116	25,585,034	91,100	91,100	25,676,135

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (1) 商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

## (2) 原材料

個別法による原価法

## (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

## a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

## b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

## c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

## a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

## b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成26年3月31日現在35,599千円となっております。固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条台2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額が減価償却累計額に含まれている旨の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」「自己株式取得費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」8,686千円は、「支払利息」64千円、「自己株式取得費用」4,001千円、「その他」4,621千円として組替えております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	18,484千円	一千円

## ※2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000千円	1,500,000千円
差引額	一千円	1,500,000千円

## ※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	29,817千円	21,259千円
短期金銭債務	262,243千円	268,022千円

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	166,438千円	234,776千円
仕入高	2,037,459千円	2,492,501千円
その他営業取引高	348,818千円	148,517千円
営業取引以外の取引高	206,419千円	182,107千円

## ※2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	一千円	4,189千円
土地	一千円	83,715千円
車両運搬具	一千円	87,904千円

## ※3 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	90千円	1,618千円
構築物	一千円	2,775千円
工具、器具及び備品	9千円	2,375千円
ソフトウェア	4,304千円	11,881千円
ソフトウェア仮勘定	一千円	6,000千円
撤去費用	1,000千円	一千円
合計	5,405千円	24,651千円



(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額8,870,836千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額12,145,843千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
減損損失累計額	268,443千円	173,764千円
資産除去債務	26,305千円	25,295千円
役員退職慰労引当金	82,566千円	87,618千円
投資等評価損	126,267千円	126,168千円
未払事業税	19,171千円	88,739千円
返品調整引当金	15,408千円	11,145千円
貸倒引当金	11,346千円	8,596千円
減価償却累計額	1,091千円	53,782千円
未払不動産取得税	1,911千円	7,749千円
その他	5,565千円	10,921千円
小計	558,073千円	593,782千円
評価性引当額	△129,774千円	△129,773千円
繰延税金資産合計	428,299千円	464,008千円
資産除去債務資産計上額	△4,986千円	△4,615千円
その他有価証券評価差額金	△38,344千円	△49,768千円
繰延税金負債合計	△43,330千円	△54,383千円
繰延税金資産の純額	384,969千円	409,625千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	35.3%
住民税均等割		1.2
関係会社株式評価損		4.0
受取配当金等永久に益金算入 されない項目		△1.5
交際費等永久に損金算入 されない項目		0.6
法人税額の特別控除税額		1.2
税率変更による期末繰延税金資産 の税額修正		0.2
その他		0.4
税効果適用後の法人税等の負担率		41.4

## 3 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,395千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)ならびに当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)ならびに当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

報告セグメントの名称		当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報	(千円)	5,684,877	104.3
生活関連情報	(千円)	602,364	39.0
その他	(千円)	13,600	22.7
合計	(千円)	6,300,842	89.3

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

## (2) 受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称		当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報	(千円)	50,138,684	148.8
情報登録・掲載料	(千円)	20,744,579	101.6
情報提供料	(千円)	29,394,105	221.4
生活関連情報	(千円)	3,541,357	92.3
不動産	(千円)	167,670	102.3
その他	(千円)	913,299	152.8
合計	(千円)	54,761,012	143.0

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料ならびに中古車輸出売上、タイヤ・ホイール等のEC売上であります。

## (2) 役員の変動

## ①代表者の変動

当社は、平成26年3月3日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役の変動を決議いたしました。

## i 変動の理由

当社グループを取り巻く市場環境が刻々と変化する中、当社グループの更なる企業価値向上を図ることを目的として、代表取締役を追加選定し、経営体制の一層の強化・充実を図るものであります。

## ii 代表取締役の氏名及び役職名

氏名	新役職名	旧役職名
横山 博一	(重任)	代表取締役会長
入川 達三	代表取締役副会長	代表取締役社長
神谷 健司	代表取締役社長	常務取締役

## iii 新任代表取締役の略歴

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
神谷 健司 (昭和43年2月17日)	平成2年3月 当社入社 平成10年4月 当社東京支社(現 東京本社) 支社長 平成12年5月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 平成17年4月 株式会社プロトクリエイティブ (現 株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長 平成17年10月 株式会社プロトリンク (現 株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長 平成18年4月 宝路多(上海) 広告有限公司 副董事長 平成20年6月 宝路多(上海) 広告有限公司 董事長 平成20年9月 宝路多(上海) 旧自動車經紀有限公司 董事長 平成25年4月 当社常務取締役	42,520株

## ②その他の役員の変動

該当事項はありません。